

米国リート・プレミアムファンド (毎月分配型) 円ヘッジ・コース

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）				
信託期間	2012年8月31日から2025年4月21日まで				
運用方針	安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。				
主要運用対象	外国投資信託証券である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）ⅡーUSリート・プレミアムファンド（円ヘッジ・クラス）」および親投資信託である「T&Dマネーパブルマザーファンド」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。				
	<table border="1"> <tr> <td>クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）ⅡーUSリート・プレミアムファンド（円ヘッジ・クラス）</td> <td>主として担保付スワップ取引を投資対象とし、当該取引を通じて、実質的に、iシェアーズ 米国不動産ETFと米国リート・オプション取引の投資成果と、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行った投資成果の享受を目指します。</td> </tr> <tr> <td>T&Dマネーパブルマザーファンド</td> <td>わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。</td> </tr> </table>	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）ⅡーUSリート・プレミアムファンド（円ヘッジ・クラス）	主として担保付スワップ取引を投資対象とし、当該取引を通じて、実質的に、iシェアーズ 米国不動産ETFと米国リート・オプション取引の投資成果と、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行った投資成果の享受を目指します。	T&Dマネーパブルマザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）ⅡーUSリート・プレミアムファンド（円ヘッジ・クラス）	主として担保付スワップ取引を投資対象とし、当該取引を通じて、実質的に、iシェアーズ 米国不動産ETFと米国リート・オプション取引の投資成果と、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行った投資成果の享受を目指します。			
T&Dマネーパブルマザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。				
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。				
分配方針	毎決算時（毎月20日、休業日の場合は翌営業日）に分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として、インカム収益を中心に分配を行うことを目指します。ただし、基準価額水準等によっては、売買益（評価益を含みます。）が中心となる場合があります。				

運用報告書（全体版）（第19作成期）


第107期（2021年8月20日） 第110期（2021年11月22日）
第108期（2021年9月21日） 第111期（2021年12月20日）
第109期（2021年10月20日） 第112期（2022年1月20日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「米国リート・プレミアムファンド（毎月分配型）円ヘッジ・コース」は、2022年1月20日に第112期決算を行いましたので、第107期から第112期の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **T&Dアセットマネジメント株式会社**

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

信託営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5作成期の運用実績、基準価額の推移等

最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	クレディ・スイス・ ユニバーサル・ トラスト(ケイマン) II-USAリート・ プレミアムファンド (円ヘッジ・クラス) 組入比率	純 資 産 額
		(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率				
		円	円	%	%	%	%	百万円
第 15 作 成 期	83期 (2019年8月20日)	4,121	40	3.6	—	—	97.6	412
	84期 (2019年9月20日)	4,131	40	1.2	—	—	97.9	504
	85期 (2019年10月21日)	4,155	40	1.5	—	—	97.7	498
	86期 (2019年11月20日)	4,088	40	△ 0.6	—	—	97.9	665
	87期 (2019年12月20日)	4,007	40	△ 1.0	—	—	97.9	695
	88期 (2020年1月20日)	4,059	40	2.3	—	—	98.1	707
第 16 作 成 期	89期 (2020年2月20日)	4,042	40	0.6	—	—	97.9	725
	90期 (2020年3月23日)	2,652	40	△33.4	—	—	97.7	478
	91期 (2020年4月20日)	2,934	40	12.1	—	—	98.2	525
	92期 (2020年5月20日)	2,806	40	△ 3.0	—	—	98.3	498
	93期 (2020年6月22日)	2,941	40	6.2	—	—	97.7	532
	94期 (2020年7月20日)	2,917	40	0.5	—	—	98.1	526
第 17 作 成 期	95期 (2020年8月20日)	2,954	40	2.6	—	—	98.1	533
	96期 (2020年9月23日)	2,948	40	1.2	—	—	97.9	519
	97期 (2020年10月20日)	2,930	40	0.7	—	—	97.7	519
	98期 (2020年11月20日)	3,053	40	5.6	—	—	97.8	498
	99期 (2020年12月21日)	3,043	30	0.7	—	—	98.4	488
第 18 作 成 期	100期 (2021年1月20日)	3,030	30	0.6	—	—	97.7	411
	101期 (2021年2月22日)	3,115	30	3.8	—	—	98.3	380
	102期 (2021年3月22日)	3,103	30	0.6	—	—	98.0	375
	103期 (2021年4月20日)	3,163	30	2.9	—	—	98.3	377
	104期 (2021年5月20日)	3,138	30	0.2	—	—	98.3	374
	105期 (2021年6月21日)	3,153	30	1.4	—	—	97.9	364
	106期 (2021年7月20日)	3,179	30	1.8	—	—	97.7	360
第 19 作 成 期	107期 (2021年8月20日)	3,214	30	2.0	—	—	97.8	364
	108期 (2021年9月21日)	3,186	30	0.1	—	—	97.8	346
	109期 (2021年10月20日)	3,170	30	0.4	—	—	98.1	327
	110期 (2021年11月22日)	3,188	30	1.5	—	—	97.8	323
	111期 (2021年12月20日)	3,208	30	1.6	—	—	97.9	325
	112期 (2022年1月20日)	3,051	30	△ 4.0	—	—	97.7	305

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは米国リートとオプション取引を組合わせた運用を行っており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	クレディ・スイス・ ユニバーサル・ トラスト(ケイマン) II-USリート・ プレミアムファンド (円ヘッジ・クラス) 組 入 比 率
		円	騰 落 率			
第107期	期 首 (前期末) 2021年 7月20日	3,179	—	—	—	97.7
	7月末	3,236	1.8	—	—	97.8
	期 末 2021年 8月20日	3,244	2.0	—	—	97.8
第108期	期 首 (前期末) 2021年 8月20日	3,214	—	—	—	97.8
	8月末	3,264	1.6	—	—	97.8
	期 末 2021年 9月21日	3,216	0.1	—	—	97.8
第109期	期 首 (前期末) 2021年 9月21日	3,186	—	—	—	97.8
	9月末	3,116	△2.2	—	—	97.8
	期 末 2021年10月20日	3,200	0.4	—	—	98.1
第110期	期 首 (前期末) 2021年10月20日	3,170	—	—	—	98.1
	10月末	3,206	1.1	—	—	98.1
	期 末 2021年11月22日	3,218	1.5	—	—	97.8
第111期	期 首 (前期末) 2021年11月22日	3,188	—	—	—	97.8
	11月末	3,181	△0.2	—	—	97.8
	期 末 2021年12月20日	3,238	1.6	—	—	97.9
第112期	期 首 (前期末) 2021年12月20日	3,208	—	—	—	97.9
	12月末	3,266	1.8	—	—	97.8
	期 末 2022年 1月20日	3,081	△4.0	—	—	97.7

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

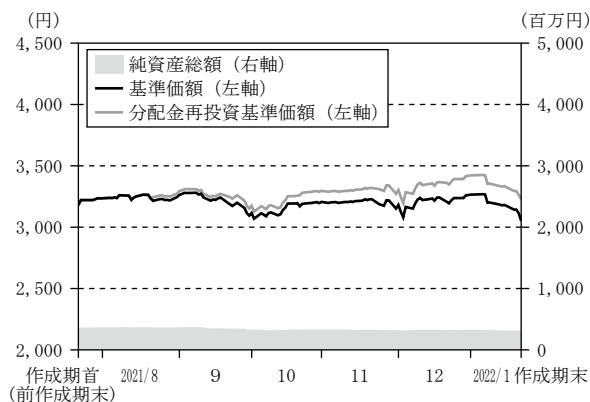
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは米国リートとオプション取引を組合わせた運用を行っており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当作成期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第107期首：3,179円
 第112期末：3,051円 (既払分配金180円)
 騰落率：1.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2021年7月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

高位に組入れている「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II - USリート・プレミアムファンド (円ヘッジ・クラス)」において、主に米国リート価格の上昇がプラス寄与した結果、基準価額 (分配金再投資ベース) は上昇しました。

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II - USリート・プレミアムファンド (円ヘッジ・クラス)	2.3%
T & Dマネーパールマザーファンド	△0.0

■ 投資環境

【米国リート市場】

米国リート市場は上昇しました。作成期初から2021年8月は、米国で新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染が拡大したこと、FRB (米連邦準備制度理事会) による早期の金融緩和縮小への警戒が重しとなり、同市場は横ばいとなりました。8月末からは、FRBが当面低金利を維持するとの期待から、同市場は一時上昇した後、中国不動産大手企業の債務危機、欧米で金融政策正常化の気運が高まったことを受け、同市場は下落に転じました。10月以降は、メルク社の新型コロナウイルス経口治療薬への期待、9月コアCPI (消費者物価指数) の伸びが市場予想並みにとどまり、インフレ加速懸念が一旦後退したことから、同市場は上昇した後、欧州で同ウイルスの感染が再拡大したこと、インフレ高進への懸念が再燃したことを材料に、上値の重い展開となりました。11月下旬からは、新型コロナウイルスのオミクロン変異株の出現により、一時同市場は急落しましたが、その後は、同変異株への過度な警戒が和らいだこと、米国で2種類の経口治療薬に緊急使用許可が出たことを受け、同市場は上昇しました。2022年1月は、FRBが早期で速やかなペースの利上げやバランスシート縮小の可能性を示唆したこと等から、米長期金利が上昇し、同市場は下落しました。

【国内短期金融市場】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、作成期首の $\Delta 0.12\%$ から作成期末は $\Delta 0.09\%$ となりました。作成期中においては、国庫短期証券の入札に伴う需給悪化懸念などが金利上昇要因となり、日銀の買入オペや金融機関の担保需要などが金利低下要因となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

作成期を通じて、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－USリート・プレミアムファンド（円ヘッジ・クラス）」を高位に組入れ、「T&Dマネープールマザーファンド」にも投資を行いました。

【クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－USリート・プレミアムファンド（円ヘッジ・クラス）】

主としてクレディ・スイス・インターナショナルを相手方とする担保付スワップ取引を高位に組入れ、当該取引を通じて実質的に、為替リスクを低減しつつ、iシェアーズ 米国不動産ETFと米国リート・オプション取引の投資成果の享受を目指す運用を行いました。

【T&Dマネープールマザーファンド】

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、作成期を通じて組入比率は0%としました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

* iShares® (iシェアーズ®) はブラックロックの登録商標です。ブラックロックは「米国リート・プレミアムファンド（毎月分配型）円ヘッジ・コース」について出資、発行、保証、販売および販売の促進をするものではありません。またブラックロックは、「米国リート・プレミアムファンド（毎月分配型）円ヘッジ・コース」への投資についてなんら意見を表明、あるいは保証するものではなく、ファンドにかかる業務、営業、トレーディングおよび販売に関して、一切責任を負うものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第107期から第112期まで各30円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－USリート・プレミアムファンド（円ヘッジ・クラス）」の組入比率を高位に保ち、もう一方の投資対象である「T&Dマネープールマザーファンド」への投資も継続する方針です。

【クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－USリート・プレミアムファンド（円ヘッジ・クラス）】

担保付スワップ取引を通じて、実質的にiシェアーズ 米国不動産ETFへの投資と米国リートのコールオプションの売却を行い、安定した配当収入の確保と値上がり益の獲得を目指します。また、当クラスでは為替リスクを低減するため、原則として実質組入外貨建資産の為替ヘッジを行います。

【T&Dマネープールマザーファンド】

日本経済は、国内外における新型コロナウイルスの流行の影響による下押しからの持ち直しの動きがみられます。また、インフレ率については、エネルギー価格の上昇を反映してプラス幅を緩やかに拡大していくと予想されます。こうしたなか、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2021年7月21日から2022年1月20日まで)

費用の明細

項目	第107期～第112期		項目の概要
	2021/7/21～2022/1/20		
	金額	比率	
平均基準価額	3,211円		作成期間の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	22円 (7) (14) (1)	0.682% (0.222) (0.444) (0.017)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	1 (1)	0.038 (0.038)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料／作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.008 (0.008)	(c) その他費用＝作成期間のその他費用／作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	23	0.728	

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

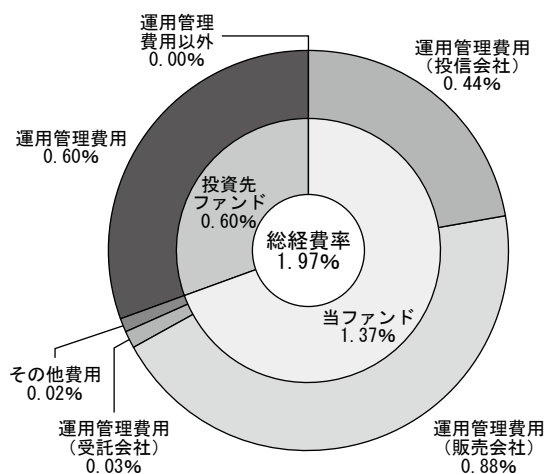
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(親投資信託を除く。)が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、1.97%です。



総経費率 (①+②+③)	1.97%
①当ファンドの費用の比率	1.37%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.60%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券(親投資信託を除く)です。

(注) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2021年7月21日から2022年1月20日まで)

(1) 投資信託証券

		第 107 期 ~ 第 112 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II-U Sリート・プレミアム ファンド (円ヘッジ・クラス)	口	千円	口	千円
		—	—	13,774	42,870

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

当作成期における設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等 (2021年7月21日から2022年1月20日まで)

当作成期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2022年1月20日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	前作成期末 (第106期末)	当 作 成 期 末 (第 112 期 末)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II- USリート・プレミアムファンド (円ヘッジ・クラス)	口 113,172	口 99,397	千円 298,432	% 97.7

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	前 作 成 期 末 (第 106 期 末)	当 作 成 期 末 (第 112 期 末)	
	口 数	口 数	評 価 額
T & D マネープールマザーファンド	千口 1,653	千口 1,653	千円 1,677

(注) T & D マネープールマザーファンド全体の受益権口数は402,497千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2022年1月20日現在)

項 目	当 作 成 期 末 (第 112 期 末)	
	評 価 額	比 率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II- USリート・プレミアムファンド (円ヘッジ・クラス)	千円 298,432	% 96.7
T & D マネープールマザーファンド	1,677	0.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,601	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	308,710	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年8月20日現在 2021年9月21日現在 2021年10月20日現在 2021年11月22日現在 2021年12月20日現在 2022年1月20日現在

項 目	第107期末	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末
(A) 資産	368,047,148円	349,841,026円	330,813,891円	326,882,679円	328,978,907円	308,710,660円
コーラル・ローン等	10,141,460	9,506,282	8,058,688	8,878,638	8,574,055	8,600,682
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II-USリート・プレミアム ファンド(円ヘッジ・クラス)(評価額)	356,227,670	338,656,726	321,077,350	316,326,188	318,727,165	298,432,291
T&Dマネーボールマザーファンド(評価額)	1,678,018	1,678,018	1,677,853	1,677,853	1,677,687	1,677,687
(B) 負債	3,866,653	3,694,310	3,457,322	3,450,644	3,468,652	3,386,255
未払収益分配金	3,399,066	3,259,176	3,097,734	3,043,392	3,043,756	3,002,080
未払解約金	41,041	—	—	—	84,095	9,312
未払信託報酬	421,739	430,236	355,539	402,663	336,964	370,641
未払利息	18	11	13	15	14	15
その他未払費用	4,789	4,887	4,036	4,574	3,823	4,207
(C) 純資産総額(A-B)	364,180,495	346,146,716	327,356,569	323,432,035	325,510,255	305,324,405
元本	1,133,022,271	1,086,392,016	1,032,578,097	1,014,464,037	1,014,585,336	1,000,693,466
次期繰越損益金	△ 768,841,776	△ 740,245,300	△ 705,221,528	△ 691,032,002	△ 689,075,081	△ 695,369,061
(D) 受益権総口数	1,133,022,271口	1,086,392,016口	1,032,578,097口	1,014,464,037口	1,014,585,336口	1,000,693,466口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,214円	3,186円	3,170円	3,188円	3,208円	3,051円

(注) 当ファンドの第107期首元本額は1,133,046,871円、第107～112期中追加設定元本額は5,464,536円、第107～112期中一部解約元本額は137,817,941円です。

(注) 元本の欠損

第112期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は695,369,061円です。

(注) 第112期末の1口当たり純資産額は0.3051円です。

損益の状況

自2021年7月21日
至2021年8月20日

自2021年8月21日
至2021年9月21日

自2021年9月22日
至2021年10月20日

自2021年10月21日
至2021年11月22日

自2021年11月23日
至2021年12月20日

自2021年12月21日
至2022年1月20日

項 目	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
(A) 配当等収益	3,394,487円	3,294,998円	3,095,960円	3,056,191円	3,027,262円	2,981,582円
受取配当金	3,394,872	3,295,335	3,096,214	3,056,490	3,027,526	2,981,859
受取利息	—	—	3	—	3	7
支払利息	△ 385	△ 337	△ 257	△ 299	△ 267	△ 284
(B) 有価証券売買損益	4,417,363	△ 2,657,112	△ 1,327,706	2,211,657	2,399,886	△ 15,333,957
売買利益	4,420,505	26,116	292,406	2,227,821	2,400,975	32,059
売買損益	△ 3,142	△ 2,683,228	△ 1,620,112	△ 16,164	△ 1,089	△ 15,366,016
(C) 信託報酬等	△ 426,528	△ 435,123	△ 359,575	△ 407,237	△ 340,787	△ 374,848
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,385,322	202,763	1,408,679	4,860,611	5,086,361	△ 12,727,223
(E) 前期繰越損益金	△ 243,530,887	△ 229,345,382	△ 220,681,700	△ 218,315,880	△ 216,345,891	△ 211,220,446
(F) 追加信託差損益金	△ 529,297,145	△ 507,843,505	△ 482,850,773	△ 474,533,341	△ 474,771,795	△ 468,419,312
(配当等相当額)	(53,062,494)	(50,881,552)	(48,361,965)	(47,514,685)	(47,520,815)	(46,870,637)
(売買損益相当額)	(△582,359,639)	(△558,725,057)	(△531,212,738)	(△522,048,026)	(△522,292,610)	(△515,289,949)
(G) 合計(D+E+F)	△ 765,442,710	△ 736,986,124	△ 702,123,794	△ 687,988,610	△ 686,031,325	△ 692,366,981
(H) 収益分配金	△ 3,399,066	△ 3,259,176	△ 3,097,734	△ 3,043,392	△ 3,043,756	△ 3,002,080
次期繰越損益金(G+H)	△ 768,841,776	△ 740,245,300	△ 705,221,528	△ 691,032,002	△ 689,075,081	△ 695,369,061
追加信託差損益金	△ 529,297,145	△ 507,843,505	△ 482,850,773	△ 474,533,341	△ 474,771,795	△ 468,740,054
(配当等相当額)	(53,062,494)	(50,881,552)	(48,361,965)	(47,514,685)	(47,520,815)	(46,549,895)
(売買損益相当額)	(△582,359,639)	(△558,725,057)	(△531,212,738)	(△522,048,026)	(△522,292,610)	(△515,289,949)
分配準備積立金	1,314,703	871,406	512,838	281,972	75,229	—
繰越損益金	△ 240,859,334	△ 233,273,201	△ 222,883,593	△ 216,780,633	△ 214,378,515	△ 226,629,007

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

【第107期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,209,161円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（53,062,494円）および分配準備積立金（1,504,608円）より、分配対象収益は57,776,263円（1万円当たり509円）であり、うち3,399,066円（1万円当たり30円）を分配金額としております。

【第108期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,859,875円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（50,881,552円）および分配準備積立金（1,270,707円）より、分配対象収益は55,012,134円（1万円当たり506円）であり、うち3,259,176円（1万円当たり30円）を分配金額としております。

【第109期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,736,385円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（48,361,965円）および分配準備積立金（874,187円）より、分配対象収益は51,972,537円（1万円当たり503円）であり、うち3,097,734円（1万円当たり30円）を分配金額としております。

【第110期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,819,912円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（47,514,685円）および分配準備積立金（505,452円）より、分配対象収益は50,840,049円（1万円当たり501円）であり、うち3,043,392円（1万円当たり30円）を分配金額としております。

【第111期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,837,171円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（47,520,815円）および分配準備積立金（281,814円）より、分配対象収益は50,639,800円（1万円当たり499円）であり、うち3,043,756円（1万円当たり30円）を分配金額としております。

【第112期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,606,734円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（46,870,637円）および分配準備積立金（74,604円）より、分配対象収益は49,551,975円（1万円当たり495円）であり、うち3,002,080円（1万円当たり30円）を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳

（単位：円・％、1万円当たり・税引前）

項目	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
	2021年7月21日 ～2021年8月20日	2021年8月21日 ～2021年9月21日	2021年9月22日 ～2021年10月20日	2021年10月21日 ～2021年11月22日	2021年11月23日 ～2021年12月20日	2021年12月21日 ～2022年1月20日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.925	0.933	0.938	0.932	0.926	0.974
当期の収益	28	26	26	27	27	26
当期の収益以外	1	3	3	2	2	3
翌期繰越分配対象額	479	476	473	471	469	465

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

※元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

補足情報

T & D マネープールマザーファンドの主要な売買銘柄

当作成期における売買はありません。

T & D マネープールマザーファンドの組入資産の明細

当作成期末における組入れはありません。

組入投資信託証券の内容

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II－USリート・プレミアムファンド
（円ヘッジ・クラス）／（通貨プレミアム・クラス）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

分 類	ケイマン籍／外国投資信託／円建
基本運用方針	<p>（円ヘッジ・クラス） 主として担保付スワップ取引を投資対象とし、当該取引を通じて、実質的に、iシェアーズ 米国不動産ETFと米国リート・オプション取引の投資成果と、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行った投資成果の享受を目指します。</p> <p>（通貨プレミアム・クラス） 主として担保付スワップ取引を投資対象とし、当該取引を通じて、実質的に、iシェアーズ 米国不動産ETFと米国リート・オプション取引に加えて、為替オプション取引の投資成果と、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。</p>
投資態度	<p>（円ヘッジ・クラス） ①実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行った投資成果の享受を目指します。 ②原則として、米国リート・オプション取引の実質的な想定元本は、おおむね純資産相当額程度で行うものとします。</p> <p>（通貨プレミアム・クラス） ①実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ②原則として、米国リート・オプション取引ならびに為替オプション取引の各々の実質的な想定元本は、それぞれおおむね純資産相当額程度で行うものとします。</p> <p>※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>①店頭オプション、上場オプション、ETFに原則として直接投資を行いません。 ②有価証券の空売りは行いません。</p>
分配方針	原則として、毎月分配を行います。
投資顧問会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド

※次ページ以降の記載は、組入投資信託証券の関係会社より入手した情報をもとに作成しております。当社は、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

(1)(2)：バンクオブニューヨークメロン証券株式会社より入手した監査済報告書を、当社が一部和訳したものです。

(3)：ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（シンガポール支店）より入手したデータをもとに作成したものです。

(1) 各クラスの状況

作成基準日：2021年1月31日

	受益権総口数
円ヘッジ・クラス	129,864口
通貨プレミアム・クラス	5,023,280
合計	5,153,144口

(注) 日付は現地基準です。

(2) 損益計算書

計算期間：2020年2月1日～2021年1月31日

単位：円

収益	
手数料収入	3,297,604,370
担保付スワップ取引に係る純損益	(5,246,050,883)
投資純損益	(1,948,446,513)
費用	
運用費用	78,763,280
運用費用合計	78,763,280
分配前の期中の純資産変動	(2,027,209,793)
支払分配金	(3,218,841,090)
分配後の期中の純資産変動	(5,246,050,883)

(注) 日付は現地基準です。

(注) () 書きは負数です。

(3) 組入資産の明細

作成基準日：2021年1月31日

担保付スワップ

単位：円

想定元本額	評価額
1,298,641,355	385,771,809
50,232,792,618	10,703,603,452
合計	11,089,375,261

(注) 日付は現地基準です。

T & D マネープールマザーファンド

運用報告書（全体版） 第34期（決算日 2021年12月10日）
（計算期間 2021年6月11日から2021年12月10日）

「T & D マネープールマザーファンド」は、2021年12月10日に第34期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	円	騰落中率 %			
30期（2019年12月10日）	10,158	△0.0	—	—	百万円 733
31期（2020年6月10日）	10,154	△0.0	—	—	575
32期（2020年12月10日）	10,151	△0.0	—	—	430
33期（2021年6月10日）	10,148	△0.0	—	—	430
34期（2021年12月10日）	10,145	△0.0	—	—	409

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債券組入比率	債券先物比率
期首（前期末） 2021年6月10日	円 10,148	% —	% —
6月末	10,148	0.0	—
7月末	10,148	0.0	—
8月末	10,147	△0.0	—
9月末	10,147	△0.0	—
10月末	10,146	△0.0	—
11月末	10,146	△0.0	—
期 末 2021年12月10日	10,145	△0.0	—

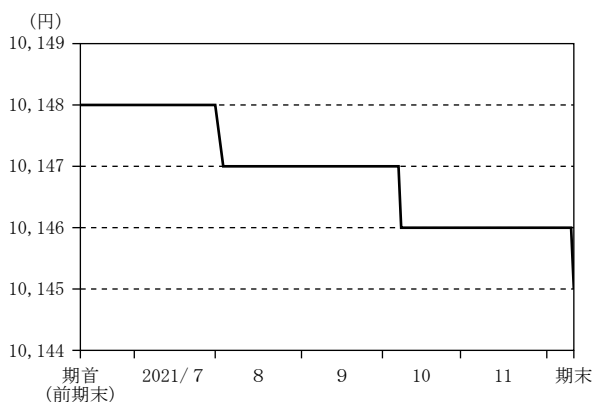
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の変動要因

基準価額は、期首の10,148円から期末は10,145円となりました。運用対象であるコールローン等の利回りがマイナスで推移したことから下落しました。

■ 投資環境

【国内短期金融市況】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初の△0.10%から期末は△0.12%となりました。期中においては、国庫短期証券の入札に伴う需給悪化懸念などが金利上昇要因となり、日銀の買入オペや金融機関の担保需要などが金利低下要因となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、期を通じて組入比率は0%としました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

日本経済は、国内外における新型コロナウイルスの流行の影響による下押しからの持ち直しの動きがみられます。また、インフレ率については、エネルギー価格の上昇を反映してプラス幅を緩やかに拡大していくと予想されます。こうしたなか、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2021年6月11日から2021年12月10日まで)

当期において発生した費用はありません。

売買および取引の状況 (2021年6月11日から2021年12月10日まで)

当期における売買はありません。

利害関係人との取引状況等 (2021年6月11日から2021年12月10日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2021年12月10日現在)

当期末における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2021年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 409,953	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	409,953	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	409,953,443円
コール・ローン等	409,953,443
(B) 負 債	410
未 払 利 息	410
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	409,953,033
元 本	404,074,136
次 期 繰 越 損 益 金	5,878,897
(D) 受 益 権 総 口 数	404,074,136口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,145円

(注) 期首元本額 424,068,885円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 19,994,749円

(注) 1口当たり純資産額は1.0145円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳

T&Dインド中小型株ファンド	69,040,591円
米国リート・プレミアムファンド (毎月分配型) 円ヘッジ・コース	1,653,709円
米国リート・プレミアムファンド (毎月分配型) 通貨プレミアム・コース	40,750,718円
米国リート・プレミアムファンド (年2回決算型) マネーボール・コース	88,475円
豪州高配当株ツインαファンド (毎月分配型)	9,718,980円
野村エマージング債券投信 (円コース) 毎月分配型	15,203,451円
野村エマージング債券投信 (円コース) 年2回決算型	4,690,232円
野村エマージング債券投信 (米ドルコース) 毎月分配型	6,884,550円
野村エマージング債券投信 (米ドルコース) 年2回決算型	1,424,313円
野村エマージング債券投信 (豪ドルコース) 毎月分配型	13,394,468円
野村エマージング債券投信 (豪ドルコース) 年2回決算型	1,651,239円
野村エマージング債券投信 (ブラジルリアルコース) 毎月分配型	124,252,174円
野村エマージング債券投信 (ブラジルリアルコース) 年2回決算型	7,765,966円
野村エマージング債券投信 (南アフリカランドコース) 毎月分配型	1,413,489円
野村エマージング債券投信 (南アフリカランドコース) 年2回決算型	131,726円
野村エマージング債券投信 (カナダドルコース) 毎月分配型	1,038,862円
野村エマージング債券投信 (カナダドルコース) 年2回決算型	160,506円
野村エマージング債券投信 (メキシコペソコース) 毎月分配型	43,012,339円
野村エマージング債券投信 (メキシコペソコース) 年2回決算型	7,932,323円
野村エマージング債券投信 (トルコリラコース) 毎月分配型	33,235,413円
野村エマージング債券投信 (トルコリラコース) 年2回決算型	4,042,047円
野村エマージング債券投信 (金コース) 毎月分配型	10,580,958円
野村エマージング債券投信 (金コース) 年2回決算型	5,829,793円
野村エマージング債券投信 (マネーボールファンド) 年2回決算型	177,814円

損益の状況

当期 自2021年6月11日 至2021年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 117,850円
受 取 利 息	481
支 払 利 息	△ 118,331
(B) 当 期 損 益 金 (A)	△ 117,850
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	6,291,998
(D) 解 約 差 損 益 金	△ 295,251
(E) 合 計 (B+C+D)	5,878,897
次 期 繰 越 損 益 金 (E)	5,878,897

(注) 損益の状況の中で

(D)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。